



2022年11月14日

各位

会社名 高島株式会社
代表者 代表取締役社長 高島 幸一
(コード番号 8007 東証プライム)
問い合わせ先 IR・広報ユニット
TEL 03-5217-7248

次期中期経営計画 基本方針の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月期を初年度とする3カ年の次期中期経営計画 基本方針を決議いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 次期中期経営計画 基本方針の位置づけ

当社は、「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書」（以下、適合計画書）において定めた、「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、各種取組を進めております。

適合計画書において当社は、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換の方針を掲げ、プライム市場の上場維持基準を充たすための取組として、5つの取組基本方針（①資本配分方針、②投資リターンを伴う持続的な利益成長、③株主還元施策の充実、④IR体制の確立、⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応）を設定いたしました。

本、次期中期経営計画 基本方針は、持続的な利益成長に向けた成長戦略（上記①及び②）の内容を中心にまとめたものであり、これを優先的に開示することにより、ステークホルダーとの対話の活性化を企図しております。

また、5つの取組基本方針を包含した次期中期経営計画 全体版を、今年度内を目途に開示予定です。

2. 次期中期経営計画名称：サステナV（バリュー） ※Value：価値創造と企業価値向上

3. 計画期間：2024年3月期から2026年3月期までの3カ年

4. 2026年3月期経営指標【連結】：

（売上高）1,000億円 （営業利益）23億円 （当期純利益）17億円

（ROE）8%以上 （ROIC）6%以上 （総還元性向）50%

5. 投資戦略：戦略的投資枠*を計100億円超へ拡大し戦略領域への投資や人財投資等を実行 *FY21-FY25合計額

※次期中期経営計画 基本方針の詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

以上

次期中期経営計画 基本方針 (2024年3月期-2026年3月期)

2022/11/14

高島株式会社
(証券コード 8007)

 高島株式会社



目次

1. 現中期経営計画 サステナ**X**(クロス) 進捗
(2021年3月期-2023年3月期)
2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方
3. 次期中期経営計画 サステナ**V**(バリュー)
(2024年3月期-2026年3月期)

Appendix.

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

(2022/5/11開示) 抜粋

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス) 進捗 (2021年3月期-2023年3月期)

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-1. サステナXの基本戦略

- サステナ社会（持続的発展が可能な社会）の構築に貢献するために、省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を向上

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



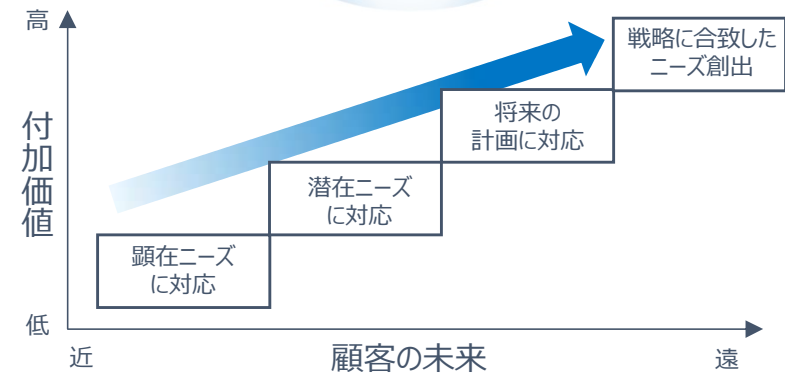
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

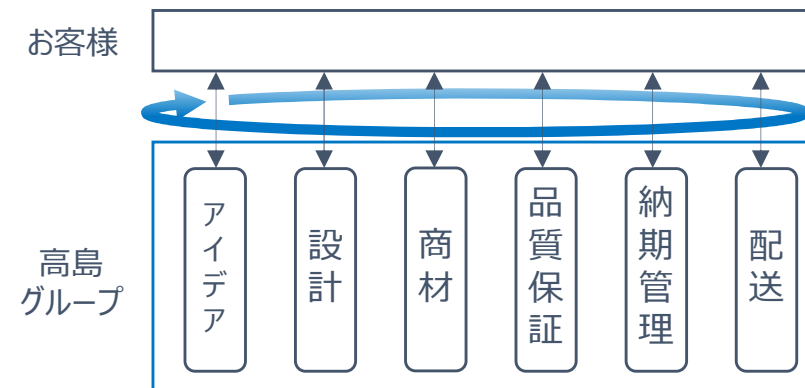


《専門性》

開発提案力



複合完結力



1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-2. 現在の市場環境認識

- エネルギーを取り巻く課題を背景に、各分野において再生エネルギーやゼロエミッション関連技術の普及が進んでいる

マクロ環境認識

エネルギーセキュリティ

- 世界エネルギー市場は益々拡大
- 燃料価格高騰
- 世界全域での地政学上の緊張関係の高まり

気候変動・カーボンニュートラルの潮流

- CO₂排出抑制
- 企業、政策、金融がCN実現に向けて変化

半導体・パワーエレクトロニクス

- IC中心に半導体市場は拡大、安定確保に課題
- エネルギーの利活用のためのパワーエレクトロニクス市場の拡大

現在起きている変化

再エネ、ゼロエミ技術の拡大

エネルギー分野

- 脱石炭、再エネ・原発拡大
- 電力消費データ活用による省エネ

運輸分野

- 電動化によるゼロエミエネルギー源の利用
- 素材軽量化、設計最適化

産業・ものづくり分野

- データ共有、ロボット・AI活用によるエネルギー消費量減少
- バイオ燃料等への燃料転換

民生分野

- 住宅・事業所の熱の使われ方が変化
- 電費効率の優れた機器の使用
- ZEB、ZEHの進化・普及によりエネルギー消費抑制

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-3. 市場機会及び成長トピックス



- 中長期で成長が見込まれる市場における仕込みと刈り取りを加速

ZEB、ZEHの普及

市場機会

パッシブ)
断熱、遮熱
アクティブ)
高効率空調や照明
創エネ)
太陽光発電
蓄エネ)
蓄電システム

創エネ、省エネ、蓄エネ

成長トピックス

- 住宅太陽光パネル販売一巡
- 蓄電池販売拡大
- 住宅中心に断熱材販売・工事拡大

EV

市場機会

素材・部品)
部品、車載機器、物
流資材
周辺機器)
EV充電器、V2H、
ソーラーカーポート

EV充電器、V2H(家と車) 自動車部品・物流資材

成長トピックス

- 住宅チャネルを活かしたV2H販売増加、機器供給ルート開拓(中古車販売企業との提携)
- 部品に適した物流資材販売拡大

半導体 パワエレ

市場機会

製品)
コンデンサ、リレー、
インバーター、トラ
ンスフォーマー他

アプリケーション)
AV機器、白物家電、
事務機器、自動車

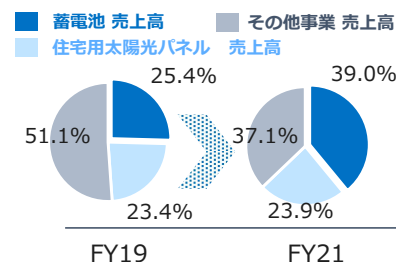
ASEAN調達、基板実装

成長トピックス

- チャイナ・プラスワン戦略に追随し事業拡大
- 自社工場(タイ、ベトナム)への成長投資

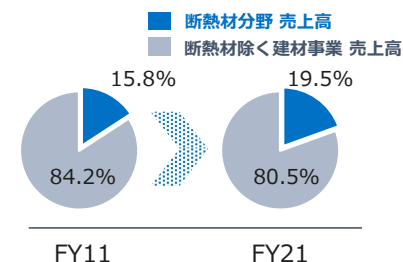
エネルギー分野

蓄電池販売の成長



断熱分野

断熱材の加工・施工の成長



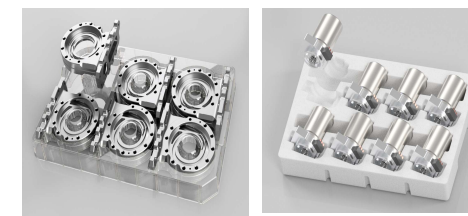
V2H

V2H(Vehicle to Home)設置例



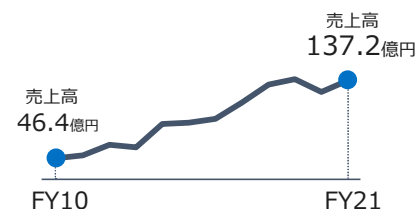
物流資材

EV部品向け物流資材の成型例



電子・デバイス

電子・デバイスセグメントの成長



電子・デバイス事業 拠点

- ▼香港現法 (93年10月)
- ▼マレーシア事務所 (02年1月)
- ▼上海現法 (03年8月)
- ▼日本支社 東京 (05年10月)
- ▼日本支社 大阪 (06年10月)
- ▼タイ現法 (08年2月)
- ▼深セン現法 (10年1月)
- ▼台北事務所 (12年4月)
- ▼ベトナム現法 (17年5月)
- ▼マレーシア現法 (17年10月)
- ▼タイ工場新設 (17年12月)

国内外に事業所7拠点
自社工場2拠点

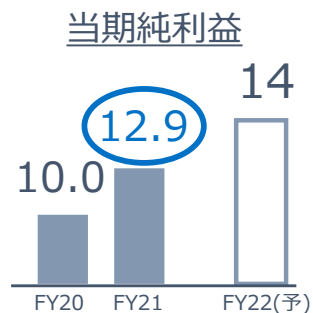
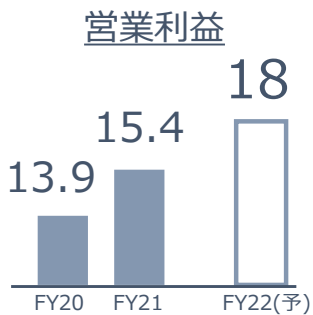
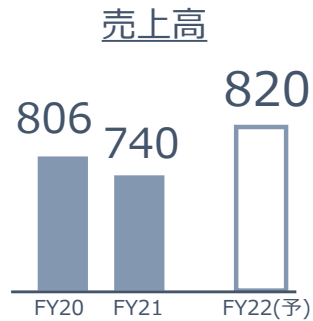
1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-4. サステナXの進捗

- 2022年3月期は中期経営計画1年前倒しでほぼ達成。各事業が成長ドライバーを意識した事業展開を推進。

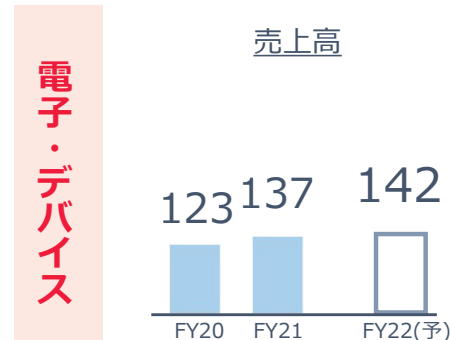
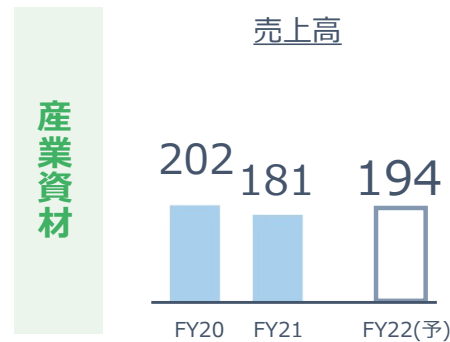
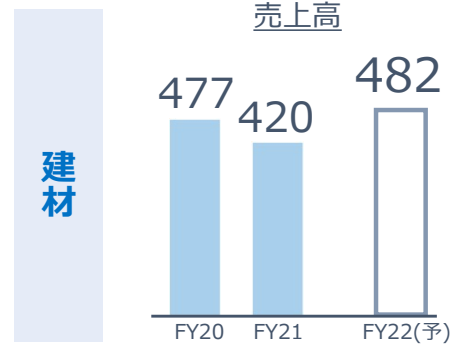
連結

(億円)



セグメント別

(億円)



成長ドライバー

大型物流倉庫等の需要を取り込み
- 地盤改良工事・耐火被覆工事等

省人化需要を取り込み拡大
- 住宅断熱パネル販売等

繊維・樹脂領域のメーカー化推進
- グループ会社成長・機能活用

既存事業の選択と集中
- グループ資産を軸に選択と集中

グローバル市場での販売拡大
- 部品販売

自社工場での受託製造(EMS)拡大
- 基板実装

2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方

2-1. 適合計画書 定量計画進捗

- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）時点での経営指標ならびにプライム市場上場維持基準に対して、適合計画は着実に進捗

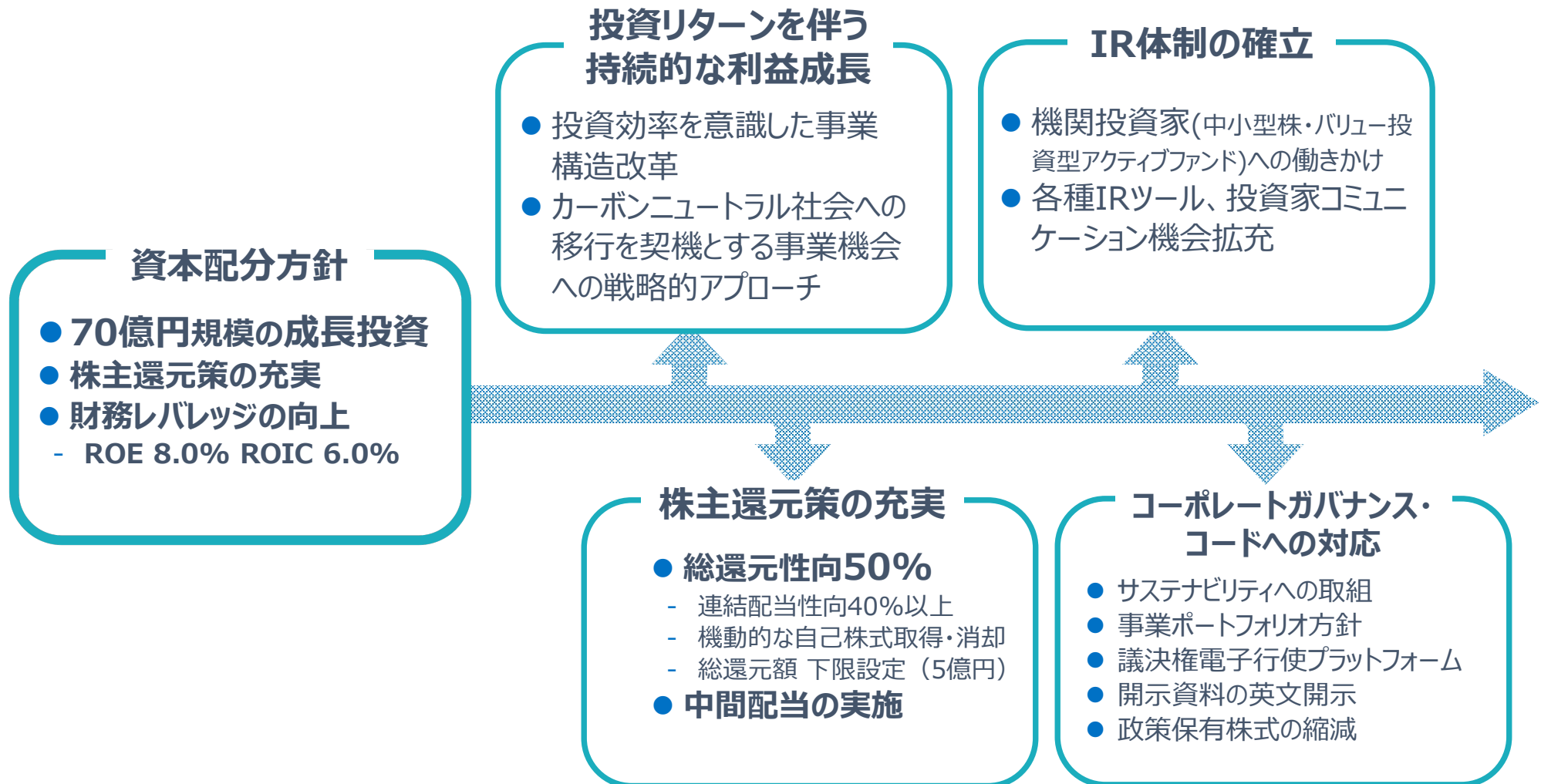
サステナX				適合計画書
経営指標	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2026年3月期
当期純利益	10.00億円	12.96億円	14億円 業績予想	15億円
ROE	5.9%	7.2%		8.0%
ROIC	5.1%	5.2%		6.0%
総還元性向	27.1%	52.8%	50% 還元方針	50%

上場維持基準	2021年6月末	2022年3月末	2022年9月末 当社試算	2026年3月末
流通株式数	27,185単位	27,058単位	27,694単位	2万単位以上
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円	66.1億円	100億円以上
流通株式比率	59.7%	60.1%	61.5%	35%以上
売買代金	683万円	3,855万円	3,447万円	2千万円以上/日

2-2. 適合計画書 取組基本方針

- 次期中期経営計画は、適合計画書で約定した5つの取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-1. 目指す姿

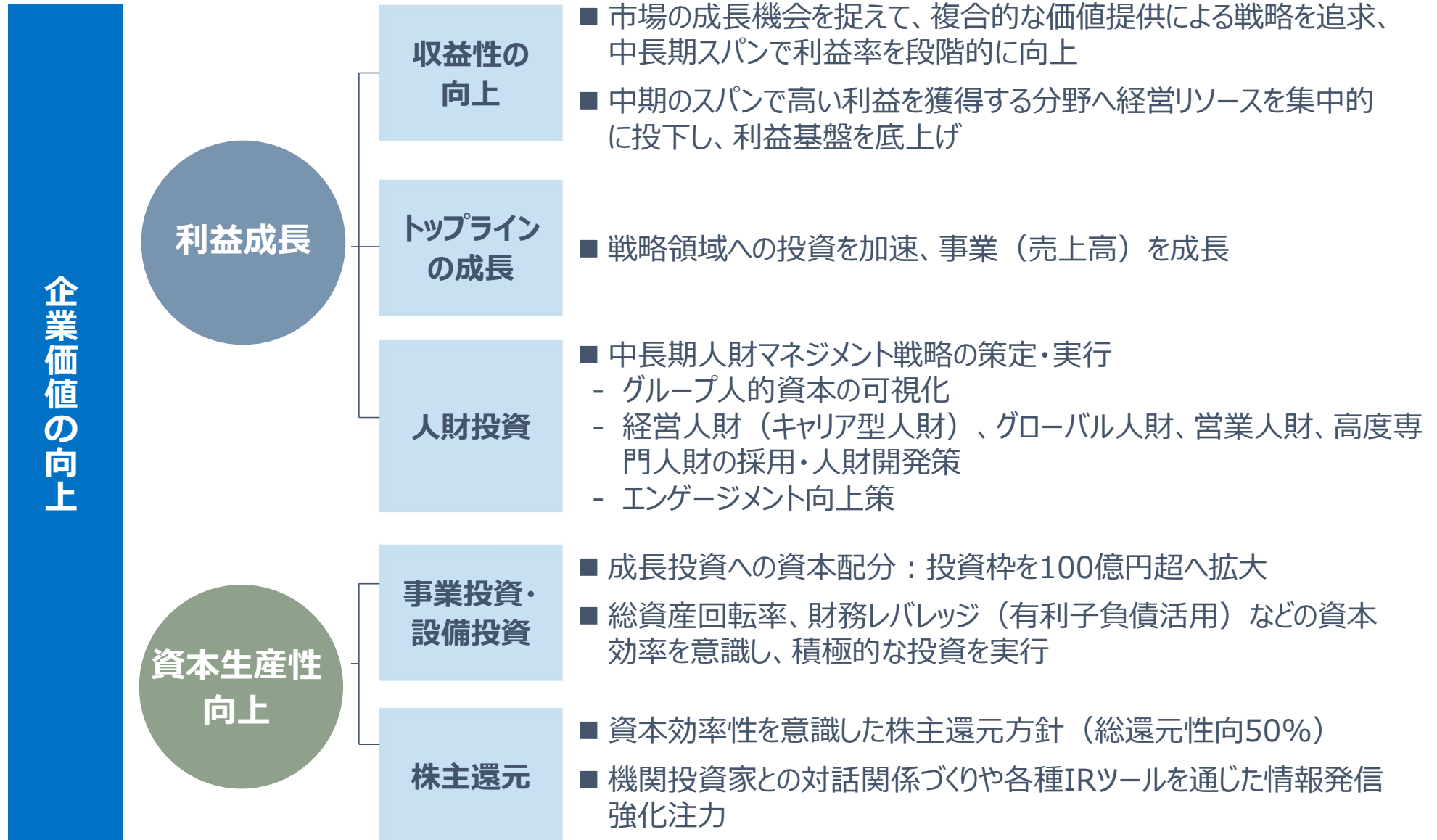
- 次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-2. 基本方針

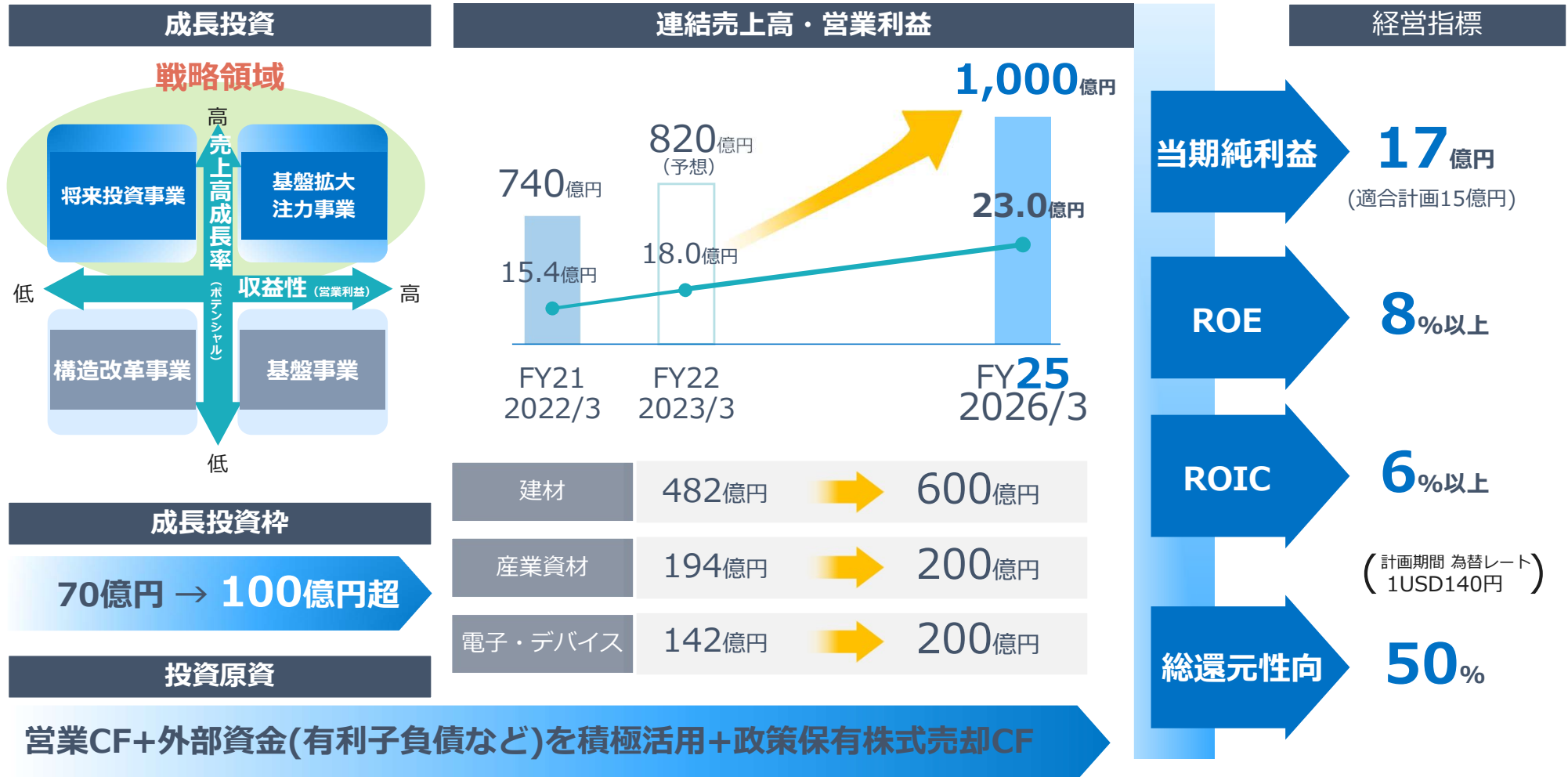
- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-3. 経営指標・財務方針

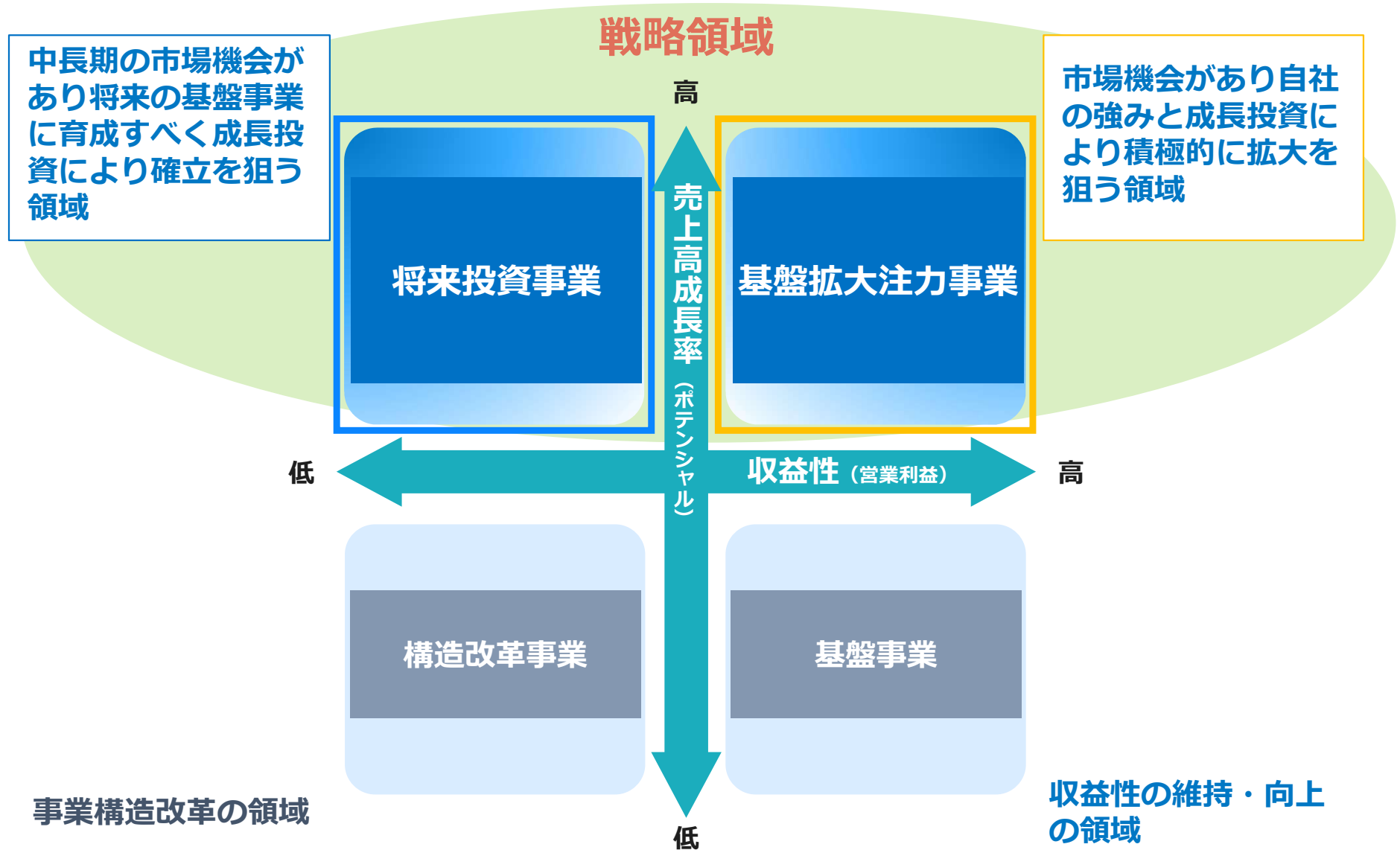
- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益17億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-4. 戦略領域 (事業ポートフォリオマネジメント)

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目標
論み、売上高成長率 (ポテンシャル) ×収益性 (営業利益) による戦略領域を設定



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-5. 成長戦略 建材セグメント 1/2

セグメント売上高

FY22 計画 482億円 → FY25 計画 600億円

基盤拡大注力事業

非住宅 大型物流倉庫 等

耐火・断熱・耐震等の機能建材、施工現場の省力工法の拡大

+

EC市場成長を背景に拡大する大型物流倉庫等の需要取り込み

優位性あるメーカーの
建材・工法

機能性

現場
省力化

EC

倉庫着工面積

複合的機能

設計 折込 加工

販売 物流 施工



住宅 災害対策・住宅高性能化

太陽光創蓄システム、住宅断熱パネルの拡大

+

災害時の停電対策やZEH需要取り込み

災害対策・住宅高性能化

注力商材

住宅断熱パネル

太陽光パネル

蓄電システム

V2H

機能

加工・物流

工事

太陽光分野
M&Aで機能獲得

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-5. 成長戦略 建材セグメント 2/2



セグメント売上高

FY22 計画 482億円 → FY25 計画 600億円

将来投資事業

非住宅 自家消費型太陽光発電

FIT事業売電
産業用太陽光パネル販売

+

自家消費
BCP対策や電力コスト抑制
需要取り込み

展開シナリオ

当社建設工事

太陽光工事

提携先チャネル活用

太陽光工事

産業

工場・事業所

自治体

住宅 EV関連商材

V2Hシステム販売
・新規販路の開拓

+

EV関連商材の販売・工事拡大
(V2H、ソーラーカーポート等)

展開シナリオ

太陽光パネル

EV関連商材

提携先チャネル活用

全国工事機能

住宅

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-6. 成長戦略 産業資材セグメント

セグメント売上高

FY22 計画 194億円 → FY25 計画 200億円

基盤拡大注力事業

自動車 EV関連物流資材

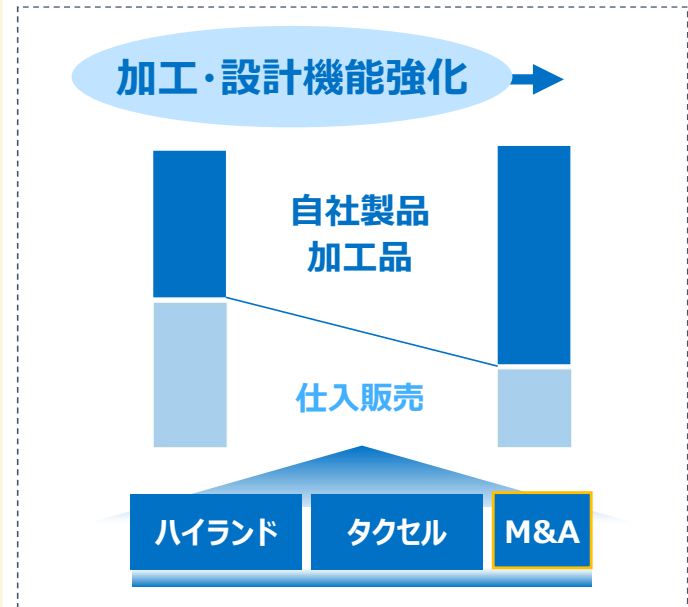
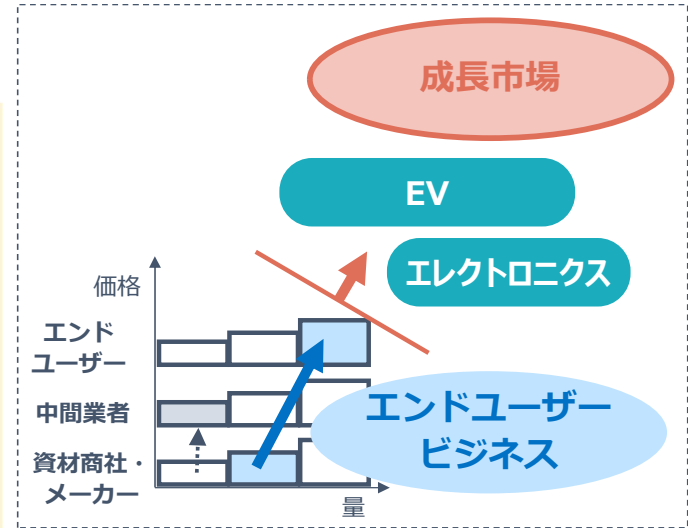
中日本営業拠点等を通じたEV関連物流資材の販売拡大

- + 加工機能、設計機能を武器としたエンドユーザービジネスの拡大
- + 加工拠点への設備投資、M&Aにより、拡大するEV関連物流資材の需要へ対応

繊維・樹脂加工品 機能産業資材 (耐火、災害・防災、物流、医療関連)

繊維・樹脂領域のメーカー化推進 (メーカー系グループ会社の成長、機能活用)

- + 自社製品のシェア拡大と新製品開発 (高利益率製品割合の拡大)
- + 市場プレゼンスのある領域周辺での製販拡大 (耐火、物流、医療など)
- + M&A (防災関連) のシナジー創出

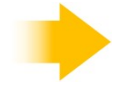


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 電子・デバイスセグメント

セグメント売上高

FY22 計画
142億円



FY25 計画
200億円

(計画期間 為替レート
1USD140円)

基盤拡大注力事業

部品販売 グローバルな部品供給 (民生機器)

価格競争力のある海外
電子部品メーカーの取り
扱い拡大、グローバル市場
への販売拡大

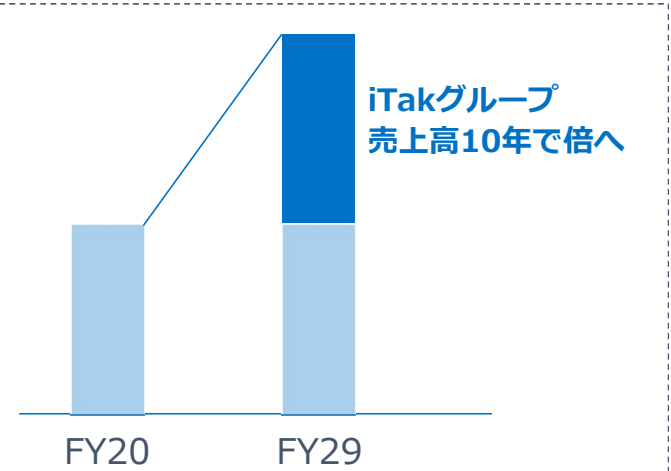


長期



機能を前面に出した営業展開で非日系
メーカー・日系メーカー顧客層の拡大

車載機器、産業機器の商圏獲得



将来投資事業

基板実装 ASEAN (タイ、ベトナム) での 白物家電等のインバーター化

自社工場
タイ工場、ベトナム工場
での受託生産



タイ新工場、ベトナム工場ラインへの
投資で生産体制を確立し売上拡大

最新設備と高度な技術の融合

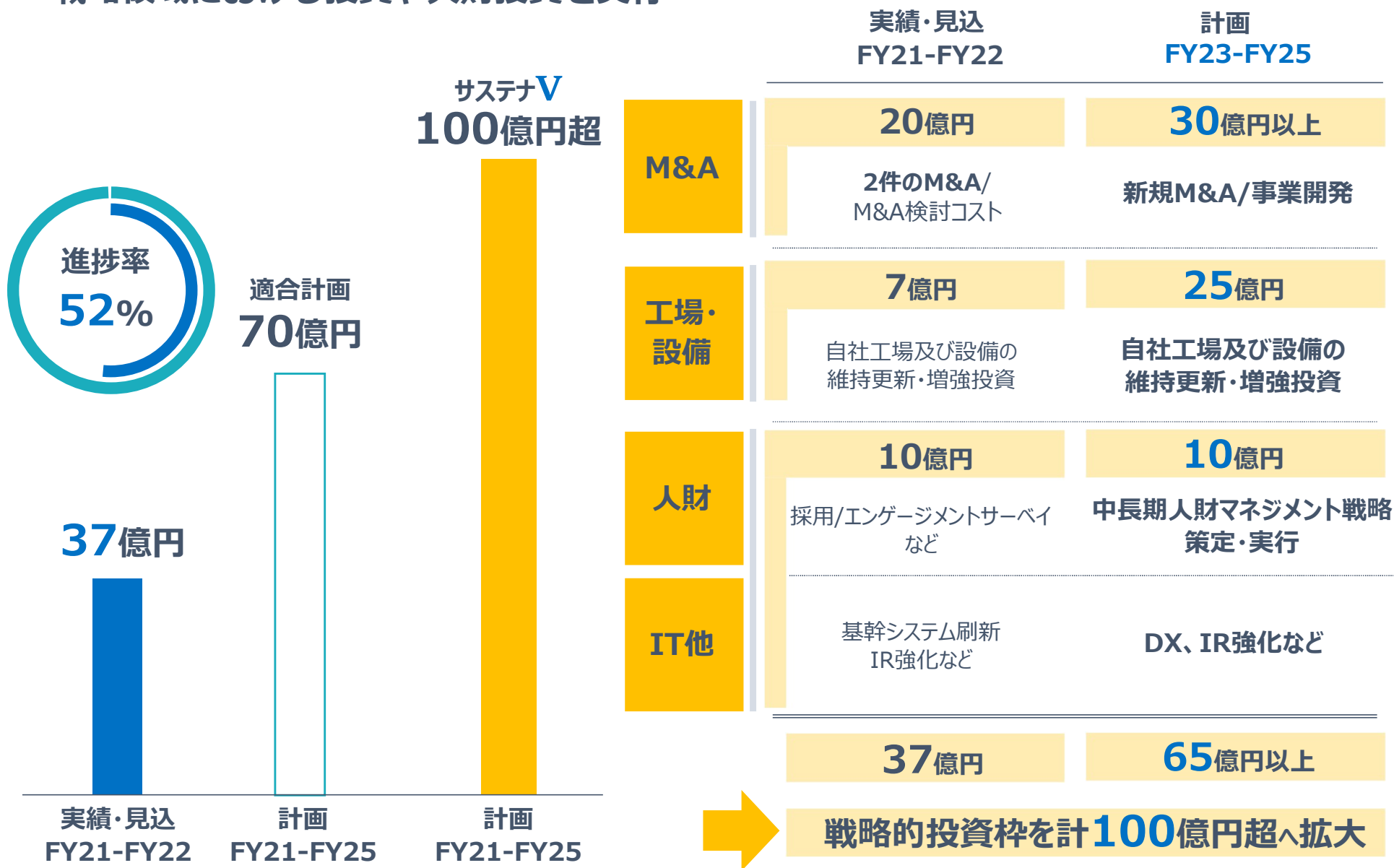
国内外の事業所7拠点、
自社工場2工場体制でチャイナ+1に対応



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-8. 投資戦略

- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計100億円超へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



Appendix.

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

(2022/5/11開示) 抜粋

「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。経営陣・社員全員が積極姿勢で持続的成長企業への取組を加速する所存です。



「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

- 適合計画書開示（2021年11月10日）以降、株価は上昇、僅少なながらも流通株式比率、流通時価総額ともに増加
- 月次平均売買代金は適合計画書開示以降、各月とも基準を上回る水準で推移し、「1日平均売買代金」（2022年1月～3月）については上場維持基準に適合
- 適合計画書で約定した5つの取組基本方針を着実に遂行
 - ①資本配分方針 ②投資リターンを伴う持続的な利益成長 ③株主還元施策の充実
 - ④IR体制の確立 ⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応



経営状況

- 適合計画書における70億円規模の成長投資や資本コストを意識した経営、すなわち資本効率の向上を図り、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強力に推進
- 適合計画書に対する好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速
- 中期経営計画サステナX（2021年3月期～2023年3月期）の進捗については、2022年3月期は各段階利益は全て増益

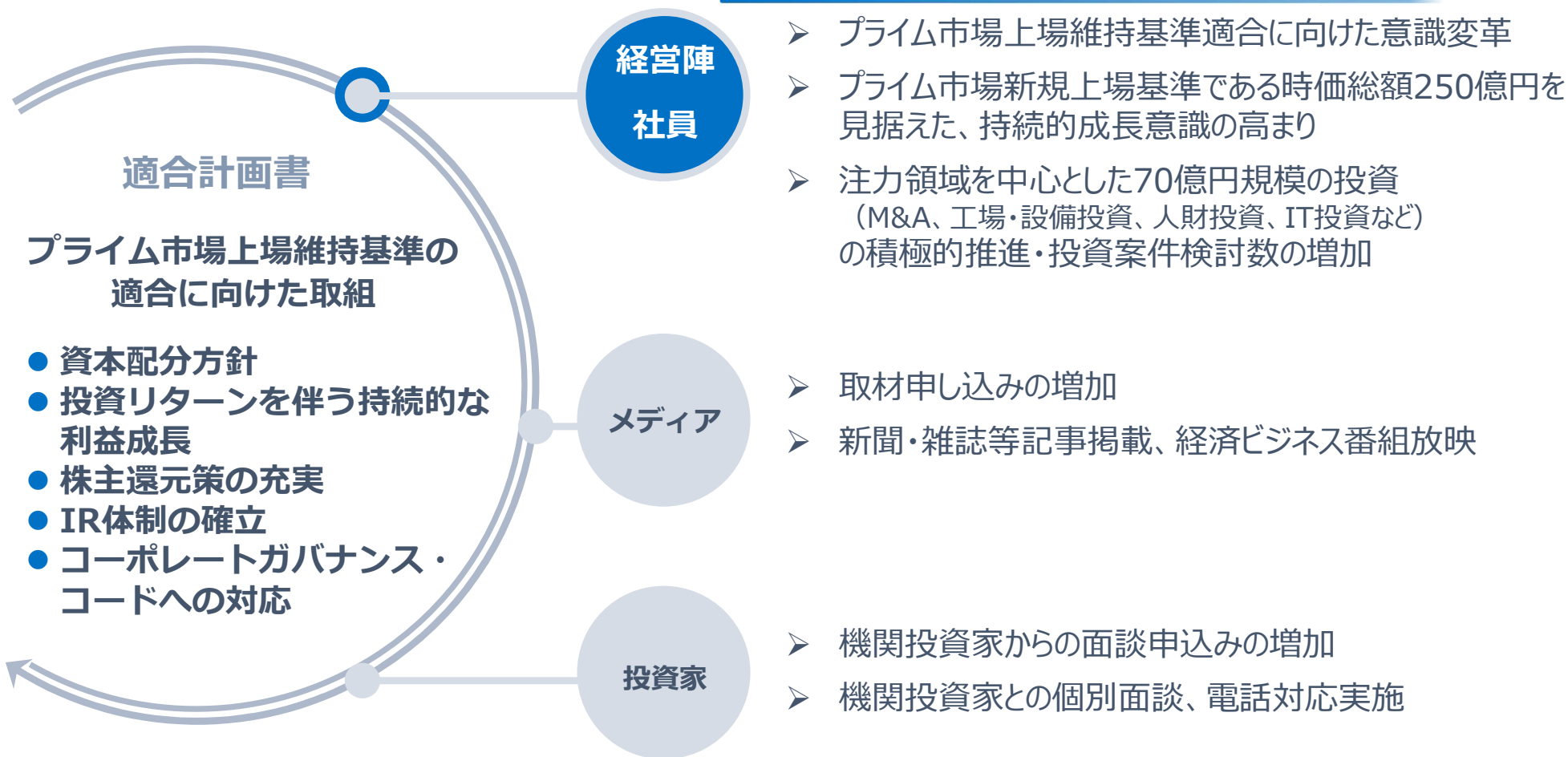
2-1. 適合計画書開示による好循環

適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋



- 適合計画書において、堅実経営から**戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換**を強く打ち出したことで、**好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速しております。**

戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換



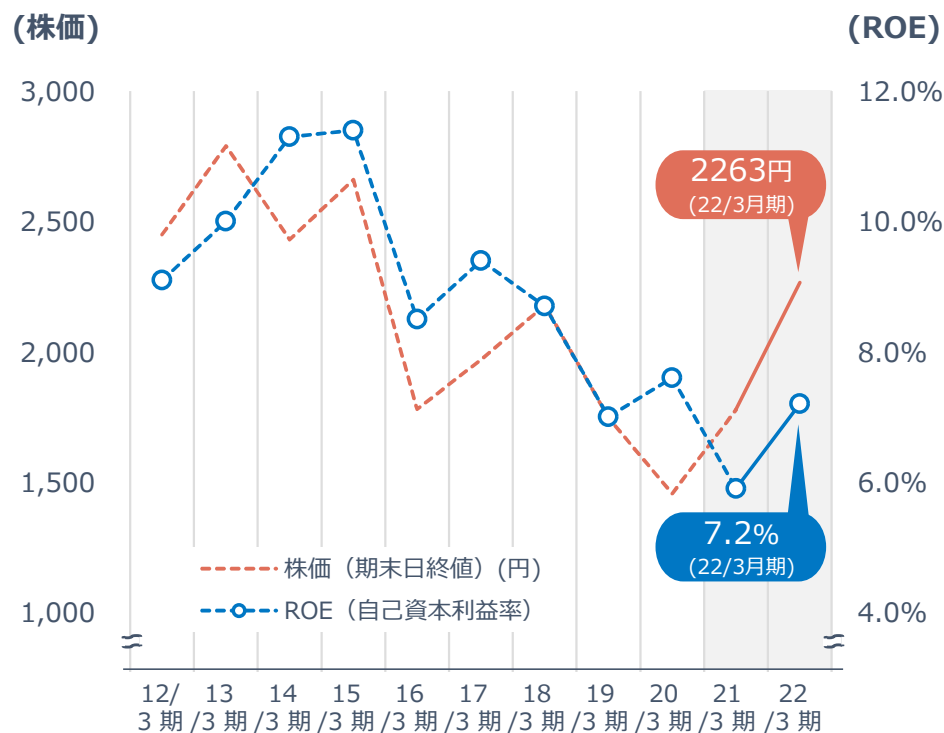
2-3. 株式市場での評価

適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋

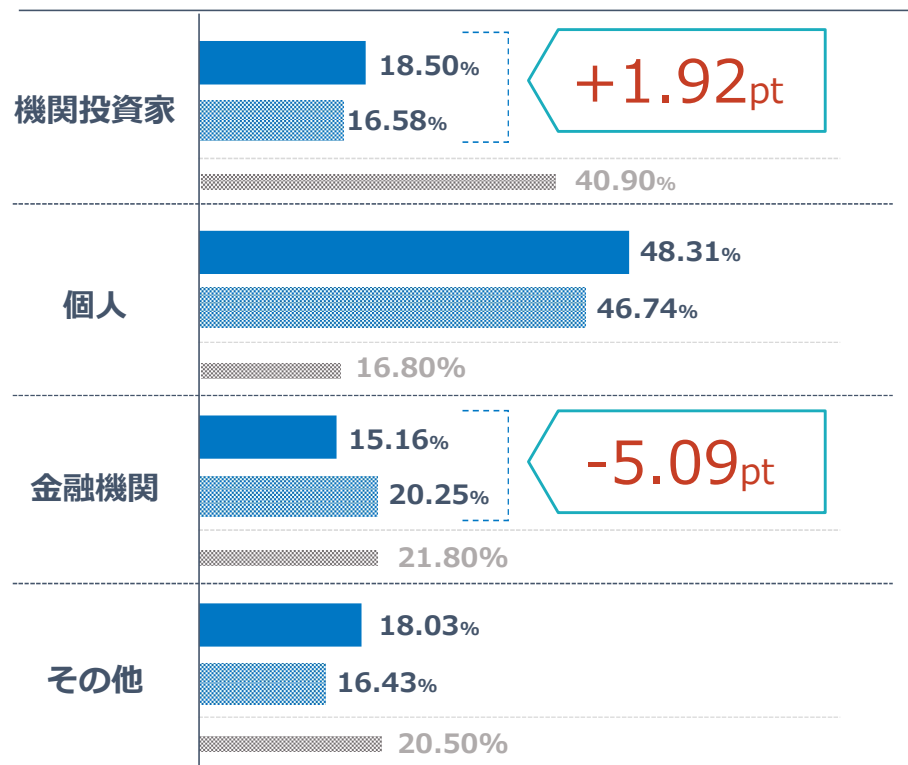


- 適合計画書を開示して以降、**当社の資本配分方針や株主還元施策の充実の取組等が評価され、当社の株価は持ち直しの傾向が見られます。**
- 株主構成は**機関投資家が1.92pt増加し、金融機関が5.09pt減少**しました。

株価・ROE推移



株主構成



■ : 【高島】2022年3月末時点
 ■ : 【高島】2021年3月末時点
 ■ : 【東証一部平均】2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

2-4. 流通時価総額の変化

適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋



- 株価の上昇および結果僅少なながらも流通株式比率が改善したことにより、**流通時価総額は改善しております。**
- 持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じ、流通株式時価総額の向上に努めます。

指標	2021年 6月30日 ^{*1}	2022年3月期	主な差異要因
上場株式数	4,546,173株	4,500,973株	(-)自己株式の取得・消却:45,200株
流通株式比率	59.7%	60.1%	
流通株式数	27,185単位	27,058単位	(+)金融機関の政策保有株式 の縮減:99,500株 (-)事業法人所有の増加:64,000株 (-)自己株式の取得・消却:45,200株
株価	1,764円	2,345円 ^{*2}	
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円 ^{*2}	

*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領)

*2 当社試算。株価は2022年1月～3月の日次終値をもとに期間平均を算出。

2-5. 売買代金の変化

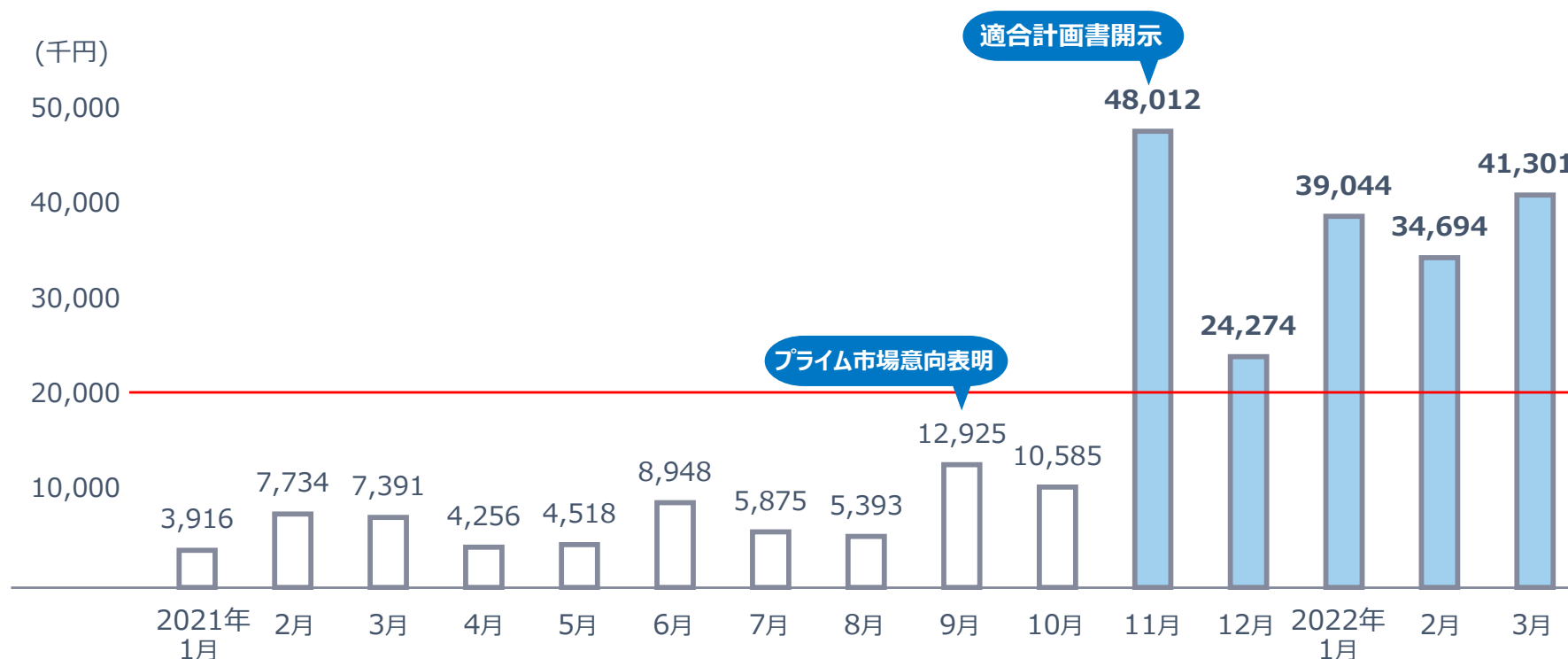
適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋



- 基準日時点の売買代金は上場維持基準に届かないものの、適合計画書開示以降、月次平均売買代金は基準を上回る水準で推移し、直近3ヶ月の集計では基準を超えております。



月次平均売買代金



*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領) *2 当社試算(日とし売買代金をもとに期間平均を算出)

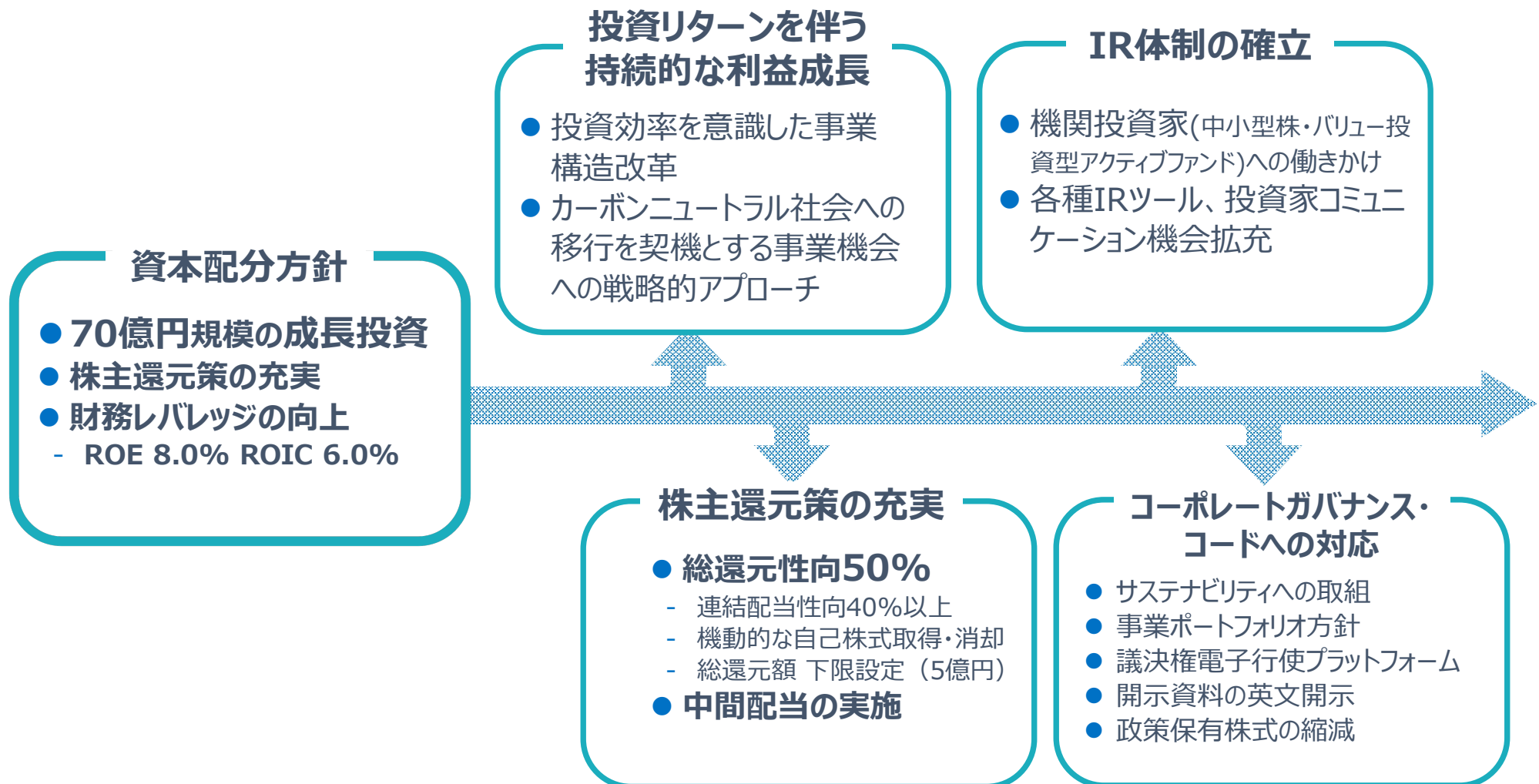
2-6. 取組基本方針

適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋



- 適合計画書において、「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた5つの取組基本方針を定めました。

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



2-8. 適合状況の推移を踏まえた評価

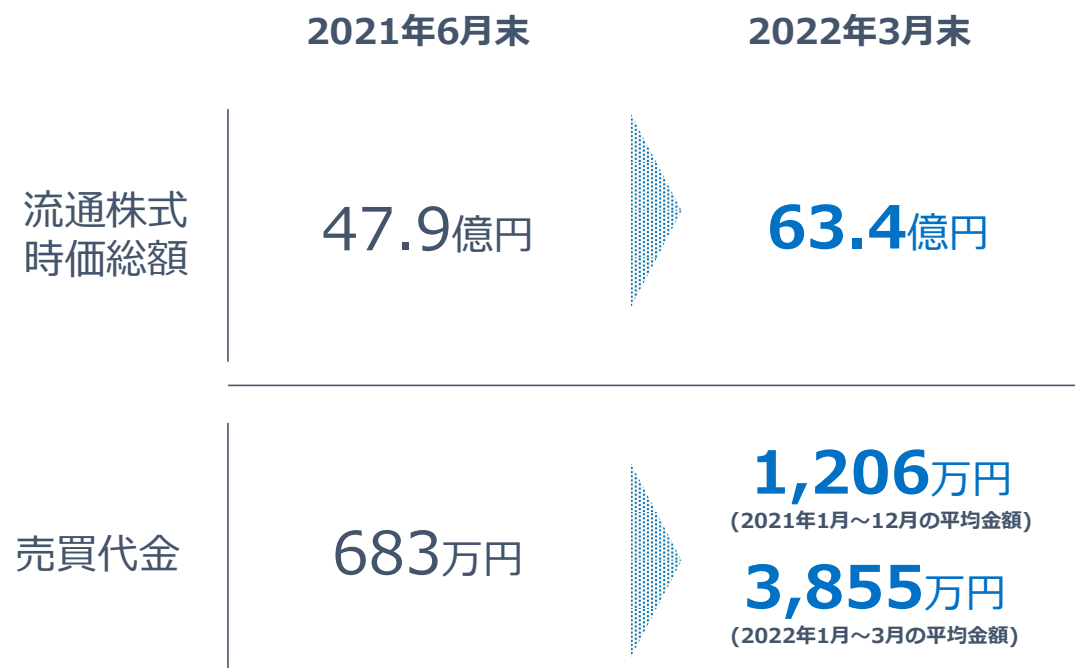
適合計画進捗状況(22/5/11)抜粋



- 適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」、「売買代金(2,000万円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、**現時点で計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

「流通株式時価総額」・「売買代金」 未達基準の変化

評価



- 2022年3月末
- 適合計画書約定項目は計画どおり着実に進捗
- 流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価とも増加傾向
- 売買代金基準においても増加傾向

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。